

第1回 下水道における新たな PPP/PFI 事業の促進に向けた検討会 民間セクター分科会

議 事 概 要

日 時 : 平成 29 年 7 月 4 日(火) 15:00~17:00
場 所 : 公益社団法人日本下水道協会 5 階 会議室 1~3
出席団体 : 配布座席表ご参照
資 料 : 配布資料ご参照 (資料 1~8)

議事

1. 開会
2. 挨拶
3. 出席者紹介
4. 議題
 - (1) 下水道分野における PPP/PFI を含む政府の最新動向
 - (2) 下水道分野において更なる官民連携を進めるための課題等について
 - (3) その他
5. 閉会

【主な意見】

- 官民連携を進めるために、適切なリスク分担が重要である。本来公共側で負担すべきであるリスクについて、民間側に負担させられている事例も存在する。
- リスクについては、ペナルティだけでなく、対価を増やすなどのインセンティブがあると民間事業者としてはやりがいがある。インセンティブの仕組みの 1 案として、ペナルティを相殺できる仕組みが考えられる。
- 民間事業者としては、リスクに見合った収益を上げたい。必要経費やマネジメントフィーなども計上されるべきと考えられる。
- 個別案件毎ではなく、業界全体として、日々起きる事象をリストアップして損害額・役務を確認し、公共側と民間側のリスク分担を決めるべきではないか。
- セルフモニタリングや第三者モニタリングの役割分担の仕組みが重要である。
- 民間事業者側がデューデリジェンスをしやすい情報整備の方法を検討する必要がある。受託者が必要としている情報を認識した上で、加工・分析しやすい情報を発注者が整理するべきである。
- 管路事業における委託方法については、老朽化等の現状把握をするのが難しいため、まず一定期間の調査期間を設定した上で、工事の規模等を協議するのが望ましい。
- 公平な競争環境は重要であるが、価格のみの競争となると民間企業が疲弊して、参入者がいなくなる。
- 民間事業者側の技術者や管理者の人的制限もあるため、広域化や共同発注を行うなどして発注規模の拡大が望ましい。
- 適正な利用料金の設定のために、総括原価方式の考え方が一つの解となり得る。